

建築物石綿含有建材調査者講習(一般)講習会申込書 兼 修了考査再受験申込書

別添様式[1]

受講希望日	令和 年 月 日 ~ 月 日	回数		受講番号	
申込の種類	印かど にち ○ら	建築物石綿含有建材調査者講習(一般)		支部記載欄	
		修了考査再受験			

申請内容に相違ない旨の申立て	建設業労働災害防止協会 大阪府支部長 殿 以下の記載事項に虚偽はありません。記載事項に虚偽があり、受講後、修了証が無効となっても異議申し立ては致しません。	受講者サイン欄
----------------	--	---------

フリガナ	生年月日			日中ご連絡の取れる電話番号
受講者氏名	昭和・平成 令和 年 月 日			()
現住所	郵便番号	都・道・府・県		
フリガナ	会社名			
勤務・所属先所在地	郵便番号	所属部署名	ご担当者氏名	TEL () FAX ()

建築物石綿含有建材調査者講習(一般)

下記の受講記号(1)から(11)のうち該当する記号に○印を付けて下さい。また、添付書類等欄にて求められている証明書類を申込書に添付して下さい。

受講記号	○印	受講資格	必要な添付書類及び(従事)経験証明
(1)		労働安全衛生法別表第18第23号に掲げる石綿作業主任者技能講習修了者	修了証の写し
(2)		学校教育法による大学(短期大学を除く。)において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、建築に関して2年以上の実務の経験を有する者	実務経験証明 + 卒業証書の写し又は卒業証明書原本
(3)		学校教育法による短期大学(修業年限が3年であるものに限り、同法による専門職大学の3年の前期課程を含む。)において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程(夜間において授業を行うものを除く。)を修めて卒業した後(同法による専門職大学の前期課程にあっては、修了した後。(4)において同じ。)、建築に関して3年以上の実務の経験を有する者	
(4)		学校教育法による短期大学(同法による専門職大学の前期課程を含む。)又は高等専門学校において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、建築に関して4年以上の実務の経験を有する者(3)に該当する者を除く。)	
(5)		学校教育法による高等学校又は中等教育学校において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、建築に関して7年以上の実務経験を有する者	
(6)		建築に関して11年以上の実務の経験を有する者	実務経験証明
(7)		労働安全衛生法等の一部を改正する法律(平成17年法律第108号)による改正前の労働安全衛生法別表第18第22号に掲げる特定化学物質等作業主任者技能講習を修了した者で、建築物石綿含有建材調査に関して5年以上の実務を有する者	実務経験証明 + 修了証の写し
(8)		建築行政に関して2年以上の実務の経験を有する者	実務経験証明
(9)		環境行政(石綿の飛散の防止に関するものに限る。)に関して2年以上の実務経験を有する者	
(10)		労働安全衛生法第93条第1項の産業安全専門官若しくは労働衛生専門官又は同項の産業安全専門官若しくは労働衛生専門官であった者	
(11)		労働基準監督官として2年以上その職務に従事した経験を有する者	従事経験証明
(12)		第一種作業環境測定士又は第二種作業環境測定士であって、建築物石綿含有建材調査に関して5年以上の実務経験を有する者	実務経験証明 + 作業環境測定士登録証の写し

実務(従事)経験証明欄	実務(従事)経験年数	昭和・平成・令和 年 月 日から 昭和・平成・令和 年 月 日まで	(通算 年 ヶ月)
	建設業労働災害防止協会 大阪府支部長 殿 受講資格にかかる記入事項に相違ないことを証明します。		
	事業所(行政機関)名 代表者氏名 所在地		

修了考査再受験

- 当支部にて修了考査再受験申込みが可能な方とは、当支部で講義を修了し、かつ、修了考査が不合格な状態であり、再受験実施日が、「受講証明書」の修了考査再受験有効期限内である方が再受験可能となります。
- 修了考査再受験を申込む際は、「受講証明書」の写しを必ず添付して下さい。「受講証明書」の添付が無い場合は、再受験を認めません。

写真 のりづけ 裏面に氏名を記入したもの(3.0×2.4cm)。正面・無帽・無背景で3ヶ月以内に撮影したもの。普通紙によるカラーコピーは不可。	総合判定	修了年月日	
	修了証番号	交付年月日	
◎この申請書に記載していただく氏名、生年月日等の各項目は、法律で記入することが定められています。 ◎講習の種類ごとに、太枠の中に必要事項を正確に記入してください。また、必要に応じてA4用紙で印刷して下さい。 ◎記入していただいた氏名、生年月日等は、この講習又は教育の事業以外では一切使用いたしません。また、この申請書は、建設業労働災害防止協会大阪府支部が実施する講習にのみ使用できます。		講習事務管理者	受講資格と本人確認者